

第 4 回北九州市地域コミュニティビジョン検討会議・発言要旨

1 開催日時 令和7年 11 月 4 日(水) 18:30~20:10

2 開催場所 プレゼンルーム(本庁舎 5 階)

3 議題

(1)事務局説明

・これまでの振り返りと本日の議題

(2)意見交換

4 今後の予定

5 出席者氏名

〔構成員〕(順不同)

多田 政博	若松区自治総連合会会長
日高 徹	西小倉校区まちづくり協議会会長
太田 康子	北九州市婦人会連絡協議会事務局長
古賀 由布子	Say!輪(セイリング)代表
西村 健司	一般社団法人 コミュニティシンクタンク北九州代表理事
勢一 智子(欠席)	西南学院大学法学部教授
松永 裕己	北九州市立大学大学院マネジメント研究科教授
大熊 充	うきはの宝株式会社代表取締役
古賀 えみ子	一般社団法人北九州シニア応援団代表理事
中村 真理子	元市民センター館長
斉藤 磨希	Z 世代課パートナーズ

〔北九州市〕

事務局以外に江口副市長も出席

6 議題(1)事務局説明要旨

<今後の流れと「これまでの振り返りと本日の議題について」の説明>

- コミュニティビジョン策定の今後の流れについて、本日第4回を経て、第5回以降の検討会議でコミュニティの将来像に向けた具体的な取組についてご議論いただき、来年には報告書をまとめたいと考えている。そののち、例えばタウンミーティングのようなかたちで市民のみなさんにご意見をいただき、ビジョンを広くご理解いただく機会を設け、最終的にビジョン作成へと進めたい。
- 本日の第4回検討会議では、前回までよりビジョンの内容に一步入り込んだ議論をお願いしたい。
- 前回は「コミュニティはなぜ必要か、どのようなものか」というテーマと2つのアプローチを設定し、ご議論いただいた。アプローチの1つめとして「人の幸福・ウェルビーイングに必要な他者とのつながりの創出」がコミュニティの重要な役割であり、例えば、孤立の防止、防災、防犯、ゴミステーションの管理や衛生環境の維持など、幸福の基礎的な条件・生命や身体機能の維持に近い機能は、身近な地域で取り組むことが効果・効率的ではないだろうかとお示した。
- 2つめのアプローチとして、皆様にご参加されるコミュニティを紐解くと、居住地からの距離や年齢、家族形態、ライフステージなどの変化に伴って、参加するコミュニティが多様であることをお示した。
- 第3回検討会議では、「地域コミュニティに何が必要かを整理し、組織のスリム化、見直しを図るべき」「自治会・行政の役割の整理や地域団体間の役割の線引きが必要」「地域で稼ぐという発想や補助金の柔軟性等の視点は考える必要がある」「若い人の巻き込み方や若い人のアイデアを受け入れる仕組みづくりが必要」「地域のリーダーになる人への研修や地域が上手くまとまったノウハウを集めて水平展開をすることが必要」といったご意見を頂戴した。
- これまでのご議論をふまえ、本日は地域コミュニティの将来像に何が必要か、どういった状態になっていることが望ましいのかについて、そして、コミュニティの多様さをふまえると、人とのつながりという機能を確保していくために必要なポイントは何かについてご議論いただきたい。必要なポイントを整理する参考として、事務局として2つの作業を行った。

<アンケート結果についての説明>

- 行った作業の1つであるアンケートの結果についてご報告する。地域活動にあまり参加されていない方々の声も集めたいと考え、アンケートはWebで実施し、広報に小中学校の保護者向けのアプリを利用した。皆様にもご協力いただいた結果、2週間程度の期間で約6,000件の回答があった。

- 回答者の属性は、女性が約 8 割、年代では 30 代、40 代、50 代の回答者が多く、合わせて約 9 割。世帯構成では、親と子で構成される 2 世代 2 世帯が約 8 割であり、子育て世代の方々の声がやや強く反映された結果だと捉えている。この世代は、今後の地域活動への関わりが望まれる世代であり、貴重な結果が得られたと捉えている。
- 結果の詳細は資料 2 として配布しており、本日はその中からポイントと思われる点を抜粋して説明する。まず、地域での困りごとが地域活動への誘引につながるのではないかとという観点から、居住地域での困りごとについて尋ねたところ、「特に困りごとがない」という回答が約 4 割で最も多かった。この回答を一戸建て、マンション・アパート、持ち家、賃貸といった住まいの形態で分析したが、どの層でも「困りごとがない」が最多であり、特にマンション・アパートを所有されている層が 48.5%と最も多かった。複数回答で困りごとの内容を選択していただく設問でも、マンション・アパートを所有している層の回答が少ない、つまり困りごとが最も少ない層であるという結果になった。これは、例えば、ゴミステーションの管理をマンションで行ったり、管理人さんがいたりするなど、近年の分譲マンションの設備の充実が影響していると思われる。この結果から、困りごとの解決の視点で地域の団体や組織への所属を呼びかけても行動につながらない面があると捉えている。
- 次に、居住地域で何らかの地域活動に参加しているかどうかを尋ねたところ、「参加をしている」が 45%、「以前は参加していたが今はしていない」が 20%、「参加したことがない」が 35%であった。この結果を年代別に分析すると、高齢になればなるほど参加する割合が高い傾向が見てとれ、世帯構成別では 2 世代 2 世帯が比較的低い結果であった。居住形態別では、一戸建ての参加の割合が高く、マンション・アパートが低い傾向にあり、特に賃貸のマンション・アパートが最も低い結果であった。これまでの会議でもご意見があったが子育て世代あるいは賃貸マンションにお住まいの方々の地域活動への参加が現状ではなかなか難しい傾向がアンケート結果からも確認できたと考えている。
- 現在、地域活動に参加していない、参加したことがない方にその理由を伺うと、「仕事や家事・育児で忙しく、時間や体力がない」という回答が最も多く約 7 割あり、40 代、50 代がその傾向が強かった。また、二世代三世代の世帯もその傾向が強く、子育て世代の「忙しくて時間がない」という傾向が見てとれる。10 代から 30 代では「活動を知らない」という層が一定数あった。以上の結果から、子育て世代は仕事や育児で忙しく、時間や体力がない。一方で地域での困りごとを感じる事が少なく、地域組織に所属したり、その活動全部に参加することはなかなか難しいことが見てとれる。
- 居住地域以外で何らかの地域活動に参加しているかどうかを尋ねた結果、参加しているという回答が約 12%。「勤め先の活動」「子育ての関係」「PTA」「習いごと」「ご実家の活動」「地域の方に誘われた」「ボランティア、地域貢献のため」といったさまざまな回答があった。活動内容では「祭り・イベント」「清掃活動」「子育て活動」「趣味の活動」が多く、ニ

ズや目的、事情が合う活動があれば、地域外でも参加する、担い手となり得る可能性がある」と見てとれる。

- 「住みやすいまちづくりのために必要だと思う住民主体の地域活動」についての問いでは「祭り・イベント」「清掃」「防災」「防犯」が全体的に高く、30代は「祭り・イベント」が54.7%と最も高かった。また、30代、40代は「防犯」「子育て活動」へのニーズが高く、高齢層になるほど福祉へのニーズが高まる傾向にある。「参加してみたい地域活動」の設問も「祭り・イベント」の参加意欲が高く、20代から40代は特に高かった。一方で、清掃活動や避難訓練、防災の活動は年代が上がるほどに参加意欲が高まる傾向があり、70代以上では、趣味、興味関心に関する活動の参加意向がかなり高い。年代ごとのニーズや参加意向をふまえて活動することで参加のきっかけづくりになるように思われる。
- 「地域活動へ参加可能な時間帯」を伺うと子育て世代の回答が多いことが反映されたのか、「活動の内容による」が最も多く、それ以外では「休日の昼間」が多い傾向にあった。
- 「地域活動で得たいもの」についての設問では、「地域全体への安心感・愛着」が45.7%と最も多く、次いで「地域の安全性や防災対策への理解」が38.7%、「近隣住民との交流、親睦、地域における自分の居場所」の回答が36.4%であった。
- 地域活動へ参加可能な時間帯について問うと、「活動の内容による」という回答が最も多く、次いで「休日の昼間」が多いという結果であった。
- 「地域活動で得たいもの」についても伺ったところ、「地域全体への安心感・愛着」45.7%で最も多く、次いで「地域の安全性や防災対策への理解」が38.7%、「近隣住民との交流、親睦、地域における自分の居場所」が36.4%であり、「コミュニティの役割は人とのつながり」ということに深く関係する安全・安心に関するニーズが高い傾向が見てとれる。
- 以上のアンケート結果をまとめると、「困りごとがなく、地域組織への参加の動機づけが難しい層」が一定数いること、地域活動は高齢世代の方々の参加が多いことが見てとれる。一方で、世帯構成で見ると、二世帯世帯、居住形態では賃貸マンション・アパートの方が参加が低い傾向にあり、不参加の理由は「時間・体力がない」という回答が多く、特に子育て世代は他の世代より「時間・体力がない」という傾向が強い結果であった。
- 以上のことをふまえ、アンケート結果から見えてきたいくつかをまとめてみた。一つは、それぞれの世代や家族に合った「ニーズ・目的・テーマ」を入口として、地域活動や互助活動に参加いただくという視点が大事だろうということ。「情報が届かない」という層も一定数あり、「時間・体力」がない中でのフルタイム、フルスペックでの参加が難しいことも想定され、例えば、「自分に合う参加方法・時間帯を選べる」ことも1つのヒントになるのではないだろうか。もう一つは、「目的・テーマ」によっては地域外から参加する方もいることから、地域活動の担い手がなかなかいないと言われる中で、地域外からも担い手を受け入れるため、例えば、学校の校区のようなエリアを一つの範囲として、いろいろな方が参加でき、

連携できるような仕組み、多様な主体が連携するプラットフォームのようなものが考えられ、そのような方向性が地域課題の解決につながりやすいのではないかとこの視点。また、地域の困りごとや今後必要な活動は「ゴミ」「防犯」「防災」「子育て」など、人の生命や健康と関連するもので、地域活動で得たいことは「安全安心」に関することも多いことをふまえると、場合によっては地域の役割をスリム化し、安全安心や人のつながりに注力できる環境が必要ではないかという視点。あるいは、安全安心は継続的な活動が大事になり、そのために必要な担い手あるいは費用の面で、資源が循環するような仕組みも今後、必要になるのではないかとこの視点である。以上がアンケートの結果とそのまとめである。

<行政から自治会等への依頼業務についての説明>

- 続いて、作業の 2 点目「行政から自治会等への依頼業務について」について。これまでの検討会議でも行政からの依頼について煩雑、見直しが必要といったご意見をいただいた。人とのつながりに力を向けていただくためには行政との関係を改めて見直す必要があり、行政から自治会等の皆様へ依頼させていただいている業務を洗い出し、一覧表で示している。
- 行政からの依頼業務は大きく 7 つに分類できる。1 つ目は事業の運営協力、参画、共催、運営協力を依頼した事項。2 つ目は委員へのご就任や推薦、会議への出席を依頼した事項。3 つ目はイベント・講演会等の参加を依頼した事項。4 つ目は広報紙等の配布。5 つ目は事業等のお知らせ、回覧の依頼。6 つ目は募金の協力。7 つ目はその他である。
- さまざまなことを行政から依頼しており、その数は令和 5 年度時点で 127 項目あった。これまでも依頼業務の点検や見直しを行っており、平成 29 年度と比較して 6 割程度減っているものの、「本来、自治会等の地域団体が果たす役割に応じたものは何か」という視点で、いまだ見直しを進めていく必要があると認識している。依頼業務の見直しという方向性をビジョンに盛り込みつつ、その作業を並行してこれからも進めたい。

<武蔵野市の取り組みについての説明>

- 最後に、議論の参考事例として東京都武蔵野市への視察結果を紹介する。北九州市は現在、自治会、町内会等を中心とした地縁団体に地域活動の中心を担っていただいているが、武蔵野市は市全体の自治会、町内会組織がないという特徴がある。そのような環境でどのように地域コミュニティづくりに取り組んでいるのか、これからの地域コミュニティを考える際の一つの参考になるのではないかと考えた。
- 東京都の中央部に位置し、特別区に接している武蔵野市は人口約 15 万人。北九州市の市民センターに類似した施設であるコミュニティセンターが市内に 16 軒ある。略称コミセンというこの施設は公設・民営で運営され、管理運営は地域住民が担っているそうだ。

- 視察訪問した「けやきコミュニティセンター」は武蔵野市の東側に位置し、運営委員と呼ばれる30名強の地域ボランティアの方々が施設の貸し借りやコミセンで行うイベントの運営を中心に「けやきコミセン」の運営を担っている。視察ではけやきコミセンの代表の方に話を伺った。
- 武蔵野市のコミセンで印象的なことを3点紹介する。一つは、「楽しいことを続ける」ということ、資料で紹介しているコミセンではガーデニング活動を続けており、「活動の原点は楽しさである」とのこと。義務感も大事だが、「楽しいからやるのが大事」という話が印象に残った。楽しいことを続けているためか、運営委員は5年程度で交代するらしいが、後任の確保に困ることはなく、退任する人から紹介されるまでもなく、自然と後任希望者から手があがるそうだ。家庭の事業で一旦退任した人が戻ってくる場合もあるらしい。
- もう一つは「決まりをつくらない、主体的・自主的」ということ。ルールは自分たちで話し合っ
- 最後の一つは、「偉い人を作らない」とこと。これは、武蔵野市が最初にコミセンを立ち上げたときからずっと大事にしていることであり、偉い人をつくらず、平等で開放的に運営しており、決めごとが必要な場合は皆さんで協議して決め、誰々だから、会長だからその人が決めるといったことはしない。議論になることはあるが、議論が課題のあぶり出しや納得感につながるそうだ。
- 運営委員は武蔵野市外の人でもなれるそうで、コミセンの活動に携わりたい人であれば、コミセン所管の範囲外でも、さらに武蔵野市外の人でも入っていただける仕組みになっていた。以上が武蔵野市の事例紹介である。

<議論における1つの叩き台についての説明>

- これまでの議論やアンケート結果、視察結果をふまえて、本日、議論していただきたい地域コミュニティの将来像に必要な3つのポイントをたたき台として整理してみた。1点目は、アンケートで見てとれる、困りごとの解決が地域活動への参加促進になりやすく、一方で、目的やテーマによっては地域外からも参加するという結果や武蔵野市の事例をふまえ、楽しさや興味が地域活動への参加を促進し、やりがいにつながっていくきっかけになるのではないだろうかという視点で設定した「楽しさや興味からやりがいへ」。
- 2点目は「地域課題の解決に多様な主体の力を結集」という視点。担い手の確保や地域課題の解決には、個人や団体間の連携やいろいろな専門家が必要になり、住民はもとより、NPOやビジネス、学校など、いろいろな立場の方々の関わりの掛け合わせが大事になってくるのではないかとこの視点である。
- 3点目は「地域活動に必要な資源が循環する仕組み」という視点。地域のつながりや安全安心の継続的な活動のためには、取組のスリム化や必要な資源が循環する仕組みがポイ

ントになるのではないかという視点である。以上の 3 つの視点を議論のたたき台として示している。

7 議題(2)意見交換・構成員等発言要旨(順不同)

多田政博 構成員

- アンケートの集計は大変だったと思う。第 3 回の時点で紙でのアンケートの実施も行うとのことだったが、Web アンケートのみで実施されているため、地域コミュニティのボランティア参加が多い 60 代、70 代の回答が少ない結果になっており、Web での回答に馴染みがなく、アンケートに参加できなかったのではないだろうか。
- 上記が反映されているためなのか、今回のアンケートでは、困りごとがある人が少ない結果になっている。私は地域での活動で年齢層の高い方々のお困りごとが非常に多いと実感しており、アンケート結果と実態とのギャップを感じる。手間はかかるが紙のアンケートを実施していればまた違った結果になったのではないだろうか。
- 30 代、40 代など、若い方々は体力的に自分で動けるため、困りごとが少ないのかもしれない。高齢の方も人によって困りごとは異なり、いろいろな困りごとを聞くことが多い。
- 地域活動への対価について、自治会で事例発表をする研修会があり、「自治会でお金を出すので集まってください」と取り組んでみたら、結構人が集まったという事例がある。
- 北九州市内の若い世代が役員を担っているある自治会では、公民館にコピー機がないため、紙は一切配布せず、会議は Web で、発信は LINE の公式アカウントで行っているという事例がある。そのやり方で苦情は出ないらしい。今後の新しい地域コミュニティのような取り組みを市内ですで行っている地域が現実にある。
- 自治会会長になる前の私は、自治会の活動内容を知らなかったため、会長になってすぐ、自治会がどのようなことをしているのかを知らせる取り組みを実施した。文章でだらだら書くのではなく、写真つきで取り組み前後を比較する紹介をした結果、自治会の動きが皆さんに伝わったようで、「本当にありがとうございます」と、とても感謝されはじめた。感謝されることで私自身もやってよかったと思い、今では生きがいのになっている。
- この検討会議だけを見ても、いろいろな世代や考え方があり、地域差があることを感じている。

日高徹 構成員

- 2040 年の地域コミュニティを考えると、若い方々に地域活動に関心を持ち、参加してもらうことが重要になる。今回のアンケートで、そのような年代から回答を得られたことは非常に参考になる。
- この半年、校区内のさまざまな人が集まる場で、若い世代に地域活動に参加いただくため

には、コミュニティスクールや学校・子どもたちを核とした地域づくりが非常に大事になると伝えてきた。その影響か、小学校の PTA の方から、現役保護者、PTA の OB、まち協を中心とした地域、学校の先生の有志の方々を集めて共に育つコミュニティをつくりたいという相談があり、一緒に取り組んでいきたいと考えている。この経験から、何かテーマを持ってやっていくことで若い方々が関心を持って参加してくれると感じている。

- 渋谷で保護者や地域、PTA の OB 等を含めて一般社団法人をつくったという新聞報道を見た。西小倉校区もそういうことを目指したいと思っている。子どもたちが学校以外の場でいろいろな活動体験ができる取り組みを行いたい。
- 2040 年の地域コミュニティを考えたとき、学校・子どもを地域と一緒に育てていくスタンスが若い方の共感を得られるのではないかと考えている。
- 必要であれば行政から自治会等へ依頼していただいても構わないと思う。しかし、行政の方はお給料をもらってやっているのに対して、自治会等への依頼ごとはボランティアであり、まったくペイがないのはおかしいのではないだろうか。必要なご依頼なら、地域活動資金に還元できるよう、きちんとペイをしていただければ良いのではないだろうか。
- 本日は、人とのつながりという視点でさまざまなご意見が出たと思うし、それは大事なことだと思う。その反面、何のための地域活動なのかということをしかりとおさえながらやっていく必要があると思っている。地域コミュニティが目指すところは地域によって異なるかもしれないが、基本としておさえる必要があるのは安全安心、福祉、地域で子どもを育むことだと思う。
- 安全安心は何かと問われれば、その一つは見守りだと考えている。子どもの見守り、お年寄りの見守り、一人暮らしのお年寄りも含め、「見守っているよ」ということは安心感につながる。
- 自治会の今後については、各区を含めて自治会で議論していただくのが良いと思う。この検討会議では地域コミュニティについていろいろな提言を出し、来年度以降、自治会、まち協、社協など、実際に地域で活動している方々に 2040 年に向け、自分たちはどうするのかを議論していただければ、未来に向けて先に進むように思っている。私個人は 1 年半前に自治連合会長を次の方に引き継いで交代し、現在は、少し離れた立場で自治会や町内会を見ている。今後はまち協が中心になって活動していけるのかもしれないが、自治会については、今のままではなくなってしまうのではないかと危惧している。だからこそ余計に、これからの方向性を含めて、当事者みんなで考え、議論する必要があると思う。

太田康子 構成員

- 平均年齢が 70 歳過ぎの婦人会で活動しているが、現在、スマホでバーコードを読み取ったり、アンケートに答えたり、動画を観て勉強したりして、婦人会の理事が地域に戻り、先

生になってほかの方々にもスマホでの取り組みを伝えていくといった取り組みを進めている。今回のアンケートも理事会のあと、みんなでそれぞれのスマホを出して、回答をした。

- 婦人会のメンバーに自分がアンケートに答えた結果がどのように反映されているのか知らせるため、今回のアンケート結果の資料を婦人会のメンバーに渡したい。そうすることで、自分が役立っていることを実感でき、「また次も何かをしよう」と参加意欲が高まる。
- 今後、もし自治区会がなくなった場合にどうしたら良いのだろうかと思っていたが、武蔵野市の良い事例を知って、みんなで話し合い、意見を集めることで地域コミュニティが継続できるのだと思った。
- 地域の運動会や文化発表会には若いお父さんやお母さん、お子さんがたくさん来ている。若い人たちは、地域での活動に関心があり、参加したいと思っても、何をして良いのかわからないのではないだろうか。地域活動はつながりがないと、関わりのない人からは見つけにくい。活動や参加の仕方などを伝えることも大切で、自分の役割があれば、参加意欲も高まるのではないだろうか。若い人が無理のない範囲で参加できるようにすることも必要だ。
- 現在、折尾駅前でコミュニティガーデンの取り組みを学生さんたちと一緒にやっている。こちらから話しかければ学生さんも来てくれ、応えてくれる。そういった接点をいかに増やしていくのが大切だ。
- 自分たちの活動をほかの人たちに伝えることは、同時に自分たち自身の役割の再認識にもなる。婦人会で写真をスライドにして 1 年間の活動報告をしているが、画面に映る写真に自分がいると、「自分も役になっている」と理解しやすく、今後も頑張ろうという力になるものだ。わかりやすく、インパクトのある見える化は必要だと思う。
- 安全安心が外国の人や知らない人の排除につながる場合について、私が住んでいる地域は外国の方がとても多く、ゴミ出しのルールが守られていないこともある。それはルールを知らないためだと思うが、そのようなことが今後も増えてくる可能性はないとは言えない。お互いにどのようなつながりを持っていけば良いのかを考え、取り組んでいくことが必要なかもしれない。

古賀由布子 構成員

- 私が住んでいる地域は新しい住宅地であり、町内会がなかったため、自治会には属さず、自分たちの町内会だけを新しく立ち上げた。やり方はとてもシンプルで、町内会を立ち上げた目的は、ゴミステーションと電灯のことのみ。最初にみんなで集まって LINE グループをつくり、集まるのは 1 回だけ、何か連絡が必要な場合は LINE で届く。市政だよりは市のホームページに自分でアクセスし、紙のものが必要な人は市民センターにもらいに行くということを決めた。30 代、40 代くらいの世帯が中心。そのやり方で不満は出ていない。ゴ

ミステーションの掃除をするときに顔を合わせるため、お互いに会えば挨拶し合い、顔見知りになっていった。

- 資料にスリム化という話があり、武蔵野市の「決まりをつくらない」という事例が紹介された。例えば私たちの町内会が目的を 2 つにしているように、最低限の決まりがあれば、そこからだんだんと派生して、コミュニケーションを取るようになり、「あの人が困っていたら助けに行こう」という関係になる。例えば大雨のときに「あそこがあふれそうだけど大丈夫ですか」と声をかける。おそらく昔も今もそういうつながりはあるのだと思う。
- これから若い人を地域に呼び込む場合、やはりデジタル化ははずせない。年配の方はデジタルに弱いと言われるが、私が何ういろいろな町内会では、大学生がボランティアで年配の方とコミュニケーションをとりながらスマホの使い方を教えている光景をよく見る。デジタル化は弊害もあるかもしれないが、いろいろな方を取り込んでいくために欠かせないと実感している。
- スリム化とデジタル化はこれから必要だと思う。

西村健司 構成員

- デジタル的な考えを今後は持っていないといけないと思う。例えば、主婦の方が料理をしながら考えたアイデア、隙間時間を活用したアイデアを地域で発信する、それに共感した人が投げ銭をできるシステムをつくるほか、デジタルを活用した仕組みをどうつくっていくのかが今後は重要ではないだろうか。
- 武蔵野市の事例にもあるように「決まりをつくらない」で自由に、平等に議論できれば良く、そのような場として空き家の話も出たが、市民センターの利活用もあると思う。そのような場を活用し、共感した人たちがオフ会のようなかたちで集まって、盛り上がり、自分たちが楽しみながら、アイデアを地域で実際に現実化する仕組みができれば良いと思う。

大熊充 構成員

- Web アンケートと実態のギャップがあるという話が出たが、匿名であれ、本名であれ、いきなり「お困りごとはありますか」と聞かれても本音は答えないものであり、Web アンケートで本当に困っていることを言わないと思う。それがわかることが今回のアンケートで重要なことだと感じている。
- この検討会議ができ、われわれが集まっていること自体が持続可能な地域の活動団体が危ぶまれていることのあらわれだと思う。そうならないために、若い方に実権を握ってもらい、コミュニティ運営を調整する役割を若い方に担ってもらいたい。
- 今回のアンケートで明らかに結果に出ているのは「時間と体力の余裕がない」こと。最も時間と体力を削がれているのは仕事だろう。収入もワンセットで若い人に地域での役割を担

っていただく、若い人に実権を渡す仕組みがあると良いのではないだろうか。既存の役がなければ新設して、本業の職務として担っていただく。あるいは本業でなくとも、何か手当をつける。若い人を育成する予算や日当くらいを行政から出すことができれば良いのではないだろうか。若い人たちに対して「先輩たちを助けなければ」というのは逆ではないかと感じている。若い人たちを助けなければならない。若い人を地域で育成していく仕組みが必要であり、マンパワーやお金はどんどんなくなっていく。持続可能ということは次の世代に渡していくことであり、若い人に実権を渡していく仕組みが必要だ。役割を担った若い人は先輩の話聞いて調整役であったり、リーダーとして新たな企画をしたりする。若い人は、その人と同世代や少し下の世代が参加しやすいものを考え出す。

- 私自身がやりたかったことの中にデジタルじいちゃん、デジタルばあちゃんということがある。デジタルマスターのアクティブシニアを育成し、デジタルマスターの認定を出して地域に放つ。認定は民間で行なったほうが良いかもしれない。マスターのじいちゃん、ばあちゃんがスマホの使い方を教えて報酬を得る。報酬は行政が出す必要はなく、困っている市民が払えば良い。なかには報酬を得たくない人もいるため、ボランティアで教えることも有り。報酬を得るかどうかは当事者が選択できるようにする。すでにモバイル会社が認定を出して有料でスマホの使い方を教えているが、どこのショップも高齢者の方が列をなしていて対応が間に合っていない状態である。若い人のなかにはおじいちゃん、おばあちゃんに関わりたい人もいる。若い人が参入してきて良い。
- 私はデジタルが進むことで人との関係性が希薄になるとは思っていない。逆にデジタルが人と人を結ぶ接点になると感じている。スマホを教えることをきっかけに、人と人が関わり、地域で人がつながり合い、互いに心配し合う関係になることもあり得る。今の世の中で何が問題かといえば、接点を結べないこと。つながりづくりという意味でもデジタルじいちゃん、ばあちゃんに取り組んでいただきたい。アクティブシニアがさらなるアクティブシニアを生む環境ができると良いと思う。何もしなければ現時点から 2040 年までの 15 年がもったいない。
- 「何があれば安全安心なのか」という問題提議は、地域コミュニティビジョンが具体的に何なのかを突き詰めたものだと思う。安全安心とは何なのかこそが、地域コミュニティビジョンのありたい姿なのかなと思った。
- 私個人としては、あらゆる組織は見直すべきだと思っており、組織がなくなることも、再生されることもあると思う。無責任に言えば、自治会は必要ないと思っている。しかし、それはこの検討会議で決めることなく、自治会の今後については各自治会で議論いただくのが良いという意見に賛同する。

古賀えみ子 構成員

- アンケート結果ではシニアの方、単身世帯の回答が少ない。これはアンケート自体の情報が届いていないこと、あるいは Web での回答が不慣れということもあると思う。
- 2040 年には今よりも単身世帯が増えていく。高齢者の単身世帯だけでなく、未婚の若い単身者も増えるだろう。その方達は自分のことで精一杯で地域に関わりたくないという意識が生まれてくるのではないだろうか。
- 発行しているシニア情報誌の公式 LINE を作り、会員さんに困ったことがあれば公式 LINE で連絡してほしいと伝えている。シニアさんもだんだんデジタルに慣れてきている。
- AI が質問に答えてくれる時代、シニアも AI や地域の情報にデジタルで向き合わないといけない時代になってきている。シニア向けのデジタルの教育が必要であり、市も積極的にそのような機会を設けることが大切だと思う。
- アンケート結果の「地域活動で得たいもの」の回答に「地域への安心感、愛着」があるのはとても嬉しいこと。私は北九州生まれではないが、住めば都で北九州に愛着を持つようになった。若い世代や移住してきた人たちに北九州の歴史や文化を広報していくことも地域に愛着をもつ若い人を育てる意味で大切ではないだろうか。
- 若い人たちが「地域の活動を知らない」というアンケート結果があった。以前は子ども会で情報がまわっていたが、今は子ども会自体がない場合が多い。小学校で子どもたちへの地域に関わる広報活動をもっと活発に行ってはどうか。
- 北九州市の市民センターは食べごと、アルコールが禁止だと思うが、武蔵野市のコミセンは決まりごとがないそうなので、おそらく地域の懇親会や祭の打ち上げもされているのではないかと想像する。自由度が高いのは非常に素晴らしい。
- 北九州市の場合は施設をたくさんつくるわけにはいかないが、数多くある空き家をリノベーションして、利益をあげてほしい、儲けてほしいと、地域の人に管理していただき、コミュニティづくりを行えば、資料にもある楽しさや興味につながり、やりがいも生まれるのではないだろうか。5 市合併した北九州市は地域によって楽しみ方も祭も違い、さまざま。地域ごとの楽しさを生み出していくためには、武蔵野市のコミセンのやり方が非常に面白く、北九州市にぴったりではないかと思った。
- もう一つ、コンパクトシティについて、祭のときは小倉や黒崎に集まるかもしれないが、日常の生活ではコンパクトシティの整備をし、生活しやすいようなエリアを築いていくことが必要だ。城野駅周辺にコンパクトシティがある、そういったものをどんどんつくっていく施策も必要だと思う。
- デジタルいいちゃん、ばあちゃんの話が出たが、私はばあちゃんだけど LINE をやっていて、LINE が届かないと寂しく、孤独を感じ、たくさん届くと張り切る。LINE は人とのつながりであり、生きがいである。

中村真理子 構成員

- じいちゃん、ばあちゃんがスマホの使い方を教え合うのはとても良い。LINE を使って不明者の捜索と防災を一緒に行うイベントがあり、中学生が参加者に教える先生だったと聞いた。中学生が関わるとその保護者も参加することもある。大人同士で教え合うことも良いが、若い層の関わることも良いと思う。
- 自分のことをふりかえってみると、30 代 40 代の頃には市民センターに足を運ぶことはなかったように思う。毎日忙しくて、アンケートの回答にあったように特別困ったこともなく、市民センターがなくても生活が自己完結していた。しかし、年齢を重ねていくなかで、地域に拠り所がほしいと思うようになり、気持ちが少し変わってきている。そういう人たちが居られる場所として、コミュニティはとても大事だと思う。
- まだまだ活動範囲や世界が広がる前の例えば小学生の皆さんは、住まいがあるご近所が活動エリアだろう。また、終活が近づいている年代の方々は、ご近所エリアを必要としていると思う。子どもたちと年配の方々は地域や地域活動が必要だが、その間の世代は本日お話が出たように、もっとデジタル的なものを使ってつながることが必要なのだろう。私自身、遠くにいる友人と動画で交流し、場所や時間を超越しておしゃべりでき、幸せを感じた経験がある。20 年、30 年先に何がどう動いているのかわからないが、その間のつながっていない人たちが、デジタルの活用で心を通じてつながっていけるととても良い。

齊藤磨希 構成員

- コミュニティの将来像に必要なものに取り組む、その目的が必要だと思っている。
- アンケートでは、子育て世代は育児や仕事、家事などで忙しくて時間がないことがわかったが、時間がない理由は、習い事などへの子どもの送迎に時間がかかるのではないかと考えている。例えば、送迎の時間を自治会の活動に使っていただけるよう、自治会に参加するとお子さんの送迎を使える仕組みを市でタクシー会社さんをつくると、時間のない子育て世代が自治会に参加する支援になると思う。
- 今回のビジョンは 2040 年を見据えたものだとして理解している。2040 年は現在の 50 代がシニア層になるが、今のその世代はすでにスマホを使っていて、2040 年にはシニアの方々も現在よりデジタルを利用していると思うため、その頃には高齢者へのデジタル教育は必要なくなっているのかもしれない。
- 安全安心について、現在は個人情報を隠すことが主流であるが、隠すことで誰が何をしているのかわからず、悪いことをやりやすい状況があると思っている。例えば、地域コミュニティのチャットルールをつくり、本名や何をしている人なのか、プロフィールを共有し、お互いにわかる状態にしたほうが、互いに顔が見え、わかり合える安全安心な状態につながる

ように思う。

- そのような地域のチャットルールがあれば、気軽に「ありがとうございます」と感謝を伝え合うツールにもなる。自治会や町内会の活動で感謝される機会がないという話があったが、お礼を言いたくても伝える機会がないのではないだろうか。
- 自治体の今後について、現状のままでは続かないと思う人が多いように思う。自治会の新しい目的をつくるにしても、人口が減っているなかで細分化された自治体が本当に必要なのか、統合したほうが良いということもあるのかなと思っている。

松永裕己 座長

- 地域ごとに年齢構成も地域の成り立ちも異なり、例えば、新しくできた住宅地や古くからある地域で状況が違うことを考えると、ほかの地域の事例やノウハウを共有して、真似ができるところは真似をし、それぞれの地域に合ったやり方をしっかりつくっていくことが良いと思う。今のよう一律で「市政だよりを全配布します」といったやり方は、2040 年を考えると難しいことが考えられ、すでにこれまでとは異なるやり方をしている自治会が登場しているのは、現状とは異なるやり方の可能性が出てきているということだろう。
- 2040 年はスマホもさらに進化し、今のデジタルの次のものが登場しているかもしれない。大事なことはデジタルデバインド、情報格差をつくらないこと。地域で教え合ったり、シニアがシニアに教えたりする仕組みができれば、技術が新しくなっても情報格差をつくらない対策ができる。
- 地域活動に対する報酬の話が出た。もちろんお金の報酬もあるが、例えば、誰かから感謝される、「いいね」をつけてもらえるようなお金以外の報酬もあると思う。今の地域活動、町内会や自治会の活動で直接誰かから感謝される機会は少ないように感じている。「ありがとう」という報酬があると、誰かに認められている、誰かの役に立っていることが実感でき、人とひととのつながりもさらにできてくるのではないだろうか。そのような感謝の報酬の交換はデジタルを使えば行いやすいのかもしれない。また、地域活動自体を見える化し、伝えることも必要だろう。
- 自治会、町内会の目的をスリム化した市内の事例が紹介された。今は取り組みが多すぎて、目的や活動内容が見えにくい状況になっているのかもしれない、もったいないと思う。
- デジタルを教え合うという話が出たが、そのときに「教える場所がほしい」ということになったとき、対価を得て教える場合は現状では市民センターは利用できないのではないだろうか。対価を得ることにも利用できるようになれば、市民センターの空き時間を使って、提案があったばあちゃんがばあちゃんにスマホの使い方を教えることも可能になり、地域で稼げるつながりもできていく。そのような住民の活動を後押し、地域活動を活発にするには、市民センター利用のルールを簡素化、柔軟化することが必要なのだろう。

- アンケートで「地域活動で得たいもの」として安全安心ニーズが高いという結果が出たが、一つ気がかりなことがある。安全安心＝知らない人が地域に入ってくると不安といったように排他的になってしまうことがあるからだ。例えば、近所に外国の人が引っ越してきただけで安全安心ではなくなるといったことになっては、地域の持続可能性がなくなると思う。日本人自体多様であり、多様な人が一緒に暮らしていけるような地域でありたい。安全安心を求める気持ちだが、安全安心感をつくるためにそれぞれが何をするのかを考えることにつながっていくと持続可能な良い地域に育つのではないだろうか。
- 地域活動で参加したい活動の上位に「祭り・イベント」があがっている。この回答が単に祭りやイベントに遊びに行きたいのか、あるいは担い手として参加したいのかわからないが、お客さんとして参加してみて楽しかったという経験が、祭りやイベントの手伝いをするきっかけになったり、企画にも参加するようになったりして、楽しいだけではなく、やりがいにつながれば良い。「楽しい」から「担い手」にブリッジしていけると良いと思う。
- 自治会や町内会をどうするのかということは大事な話である。自治会や町内会の今後を考えると、自治会や町内会自体の目的や活動を明確にすることと、行政から依頼される事業をスリム化することが一つの方向性としてあり得るだろう。そのうえで、地域活動やコミュニティのこと、自治会や町内会との関係をどう再整理するのかだと思ふ。個別の自治会や町内会がどうあるべきかは、それぞれの当事者で話すことが必要だと思う。それぞれに地域性があり、今までのレガシー、積み重ねてきた歴史や資産はとても大事なもので、他の事例にならってそれを全部ご破算にしようという話にはならない。一方で、そもそもの自治会の役割や 2040 年に向けて自治会や町内会の組織と地域活動やコミュニティのあり方をどう整理するのかは、この検討会議に関わることだと考えている。
- 本日ご意見で出た「地域はそもそも何を指すのか」「コミュニティは何のためにあるのか」ということはもう一度整理したほうが良いのではないだろうか。その一つとして、安全安心があがっている。そのあたりをふまえて、北九州市の地域コミュニティのより具体的なビジョンを議論していくのかなという気がする。
- この検討会議でビジョンをどこまで決めるのか、そもそも地域コミュニティビジョン検討会議は何のためにつくったのか、我々に何を期待されているのか、我々として何を提示すべきなのか、さらにはそれを使って来年度以降、北九州市は何をするつもりなのか、そのあたりを改めて事務局とすり合わせ、2040 年に地域のコミュニティがしっかり維持できる、少しでも発展できるためのビジョンを打ち出したい。

江口副市長

- 今回は、「地域活動や地域コミュニティとは」というように、地域活動の領域を少し広く捉えて話をしているが、自治会がどうあれば持続するのか、自治会がなくなっても良いのか、

今後自治会はどうなるのかという話とコミュニティや地域活動で多様な活動をしたり、稼いだりすることは少しレイヤーが異なるように思う。本日の議論は後者の、地域の多様な活動はどのようなやり方があるのかについて多くのご意見をいただいた。

- コミュニティやいろいろな活動ができるように、どんどん行っていけば良いと思うが、ベースとなる足元の自治会をどうするのか、今の状態の自治会を若い人たちは欲しているのか、欲する場合、全員参加で自治会を継続していくことになるのか、自治会のベースラインが明確にある先輩方とそうではない若い方が共通して必要だと思っているものがあるのか、あるいは異なるのかなどについても、話を聞かせていただきたいと思っていたところ、とても参考になるご議論をいただき、感謝している。ありがとうございます。